

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 管理運営事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	加古川北地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	平時には地域住民のコミュニティ活動の場、災害時には地域の防災拠点として利用する。
対象 ※誰、何に対して	加古川北地区住民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	地元町内会に施設の貸付を行うとともに、施設の維持管理を委託する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,350 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,350 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,350 千円	1,350 千円	1,350 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域住民のコミュニティ活動の場を提供しながら、災害時には地域の防災拠点として利用できるよう適切に施設の管理ができています。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川北防災ふれあいセンター 管理運営事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
住民基本台帳人口／八幡町及び上荘町の一部	人	5,267	5,341	5,456

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
施設利用者数	人	6,219	5,000	
活動指標分析結果	平時には地域住民の交流の場として、地域活動や青少年活動など幅広い分野で活用してもらい、コミュニティ活動の推進を図る。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	6,219	5,000		平成32年度	5,000
成果指標分析結果	多くの地域住民が利用することによりコミュニティ活動の推進が図られ、魅力ある豊かな地域社会の形成に寄与できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	AED整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	必要と考えられる市の公共施設には全てAEDを配置している。学校における夜間・休日利用者に対応するため、既存AEDの屋外設置を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	突発的に発生した心肺停止者に対し、その場に遭遇した者が救命を行えるように、市の公共施設に効率的にAEDを整備し、AEDが常に正常に作動する状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市公共施設へ設置しているAED
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	賃貸借契約によって市公共施設にAEDを設置し、本体の動作ランプや、バッテリー、電極パッドの使用期限を確認などの日常点検を行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	4,316 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,316 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,316 千円	3,465 千円	3,325 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>AEDを公共施設に設置して適切に管理することは、緊急時の救命活動に備えることであり、これからも継続して行うべきである。学校については設置場所を見直し、屋外に設置することで救命使用しやすくする。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	AED整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
心原性心肺停止傷病者搬送数	人	214	185	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
AED設置施設数	箇所	148	137	139
AED設置台数	台	153	142	144
市主要行事等への貸し出し延べ日数	日	100	282	191
活動指標分析結果	設置基準に基づき、市の各施設にAEDを設置する。複数設置施設があるため施設数と台数に差がある。事務所の移転等により複数設置施設が増加したため、設置施設数は28年度実績と比較して減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
整備不良台数	台	0	0	0	平成32年度	0
普通救命講習(危機管理室主催)受講者数	人	122	123	104	平成32年度	120
AED救命使用件数	件	3	1	3	平成32年度	0
成果指標分析結果	救命使用は年数件あるが、整備不良が判明したAEDはない。今後も緊急時に備え、日常点検など適切な管理を継続する必要がある。また、職員がAEDを適切に使用できるように、普通救命講習を引き続き実施していく。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	応急対策資機材整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害など屋外で作業する可能性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に屋外で作業する職員の安全を確保し、幅広く機能的な災害対策を実施する。
対象 ※誰、何に対して	災害時に屋外等で作業する職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	応急対策用の資機材や装備品を充実する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	4,068 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,068 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,068 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 今後も、豪雨災害などが多発する可能性は高まっており、屋外で作業する職員の安全を確保するための装備品等の充実は必要である。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	応急対策資機材整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員数	人	1,671		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
ウォーターバルーン数	基	12		
安全靴数	足	60		
救命胴衣数	着	20		
活動指標分析結果	災害時に屋外で作業する職員に必要となる装備品の購入数量など。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
ウォーターバルーン総数	基	12			平成30年度	36
安全靴総数	足	67			平成28年度	60
救命胴衣総数	着	20			平成28年度	20
成果指標分析結果	災害時に屋外で作業する職員に必要となる装備品の備蓄総数など。今後も必要に応じて計画的に購入する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	災害時生活用水確保事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	南海トラフ地震については、今後30年以内の発生率が70%とされており、大規模地震による水道の給水が停止した場合を想定した、生活水の確保を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時に利用できる生活水を確保する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	避難所となる小・中学校への井戸の整備を行うとともに災害時に生活水として利用できる井戸を登録してもらう。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,455千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	435千円
	地方債	300千円
	その他特財	千円
	一般財源	720千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,455千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後、山崎断層帯地震・南海トラフ地震などの大規模地震の発生が懸念されるなか、生活水の確保は必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	災害時生活用水確保事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,451		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
災害時協力井戸登録申請者数	件	41		
活動指標分析結果	市民等が所有する井戸を事前に登録し、災害時に無償で開放することが可能であると申請のあった件数。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
災害時協力井戸登録件数	件	23			平成32年度	250
成果指標分析結果	災害時協力井戸に関しては、基準等を満たさなかった井戸があるため、申請者数との乖離がある。					



加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成9年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震などの懸念から、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が展開されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	自主防災組織の活性化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民または自主防災組織
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自主防災組織の資機材の購入や防災士の資格取得費用の補助制度を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	5,122 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,122 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	5,122 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	自主防災組織補助金交付や防災士育成事業補助金交付などにより、自らの地域は自分たちで守るといった「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	自主防災組織活性化事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,451		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自主防災組織補助金交付件数	件	17		
防災士育成事業補助金交付件数	件	9		
活動指標分析結果	自主防災組織補助金については、対象となる自主防災組織が減少していることから交付件数も減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
自主防災組織参加町内会数（累計）	組織	297			平成32年度	322
防災士推薦町内会数（累計）	組織	9			平成32年度	322
成果指標分析結果	自主防災組織の達成率92%と概ね目標に近い数値であるが、防災士を推薦する町内会については、制度が始まった年でもあるため低い水準となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	災害対策基本法、国民保護法 等

【事業概要】

現状と課題	近年多発する豪雨災害や、発生確率が高いとされる南海トラフ地震の被害想定 の公表を受け、近隣自治体においても防災インフラのハード整備とともに、防 災訓練や出前講座など、自助・共助を向上するための多様なソフト事業が展開 されている。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	地域防災力の向上を図り被害を最小限に抑える。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	防災訓練等を実施する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	8,265 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	68 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,197 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,265 千円	21,049 千円	25,125 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	防災訓練や出前講座での啓発などにより、自らの地域は自分たちで守るとい った「自助・共助」の意識が定着し、地域防災力は高まっている。大災害から日 数が経過するにつれ防災意識は薄れていくため、災害への備えを継続して実施 していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防災及び災害関係事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4／1付推計人口）	人	266,451	266,100	267,148

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
防災訓練実施回数	回	92	5	8
活動指標分析結果	市の総合防災訓練や消防本部が自主防災組織へ指導する防災訓練等の実施回数である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
防災訓練参加者数	人	6,691	5,003	6,057	平成32年度	5,700
成果指標分析結果	防災訓練参加者は年間5,000人を上回っており、地域防災力の向上に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	熊本地震災害支援事業（危機管理室）	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	災害救助法

【事業概要】

現状と課題	熊本地震による被災自治体からは、復旧業務や復興業務に関して、短期・中長期の派遣要請がある。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	被災地の復旧・復興支援に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	平成28年熊本地震に係る被災地の住民（益城町・大津町・菊池市）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災地への物資の提供や職員の派遣により被災地の復旧作業を支援する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	931 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	687 千円
	一般財源	244 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	095 熊本地震災害支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	931 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	被災自治体の復旧・復興に寄与する事業であり、本事業は平成28年度で完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	熊本地震災害支援事業（危機管理室）	部局名	総務部
		課（室）名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員派遣先市町村の人口（4/1住民基本台帳人口）	人	118,416		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
被災地派遣職員数	人	4		
被災地派遣日数	日	17		
活動指標分析結果	熊本地震の被災地である熊本県益城町や大津町へ職員を派遣した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
被災地活動人員数	人	4				
被災地活動日数	日	14				
成果指標分析結果	避難所運営の支援や家屋被害認定調査などにより被災地の復旧に寄与した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	災害情報伝達・収集システム整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成30年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	V-Lowマルチメディア放送の活用が決定し、消防庁の実証事業にも本市が採用された。実証事業によって整備される統合入力システム及びV-ALE R Tアプリ等を活用しながら、今後の整備を進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適時・適切に住民の避難行動を促すことで、被害を最小限に止める。
対象 ※誰、何に対して	様々な自然災害により被害が想定される地域の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害情報を的確に収集し、住民に適時・適切に伝達するためのシステムを構築する。なお、平成28年度にはシステム整備のための基本設計作成を行った。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	4,536 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,536 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	4,536 千円	325 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成28年度には災害情報伝達・収集システム基本設計を策定した。今後、これに基づいて計画的にシステム整備を進めていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	災害情報伝達・収集システム整備事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口（4/1付推計人口）	人	266,457	266,100	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
調査設計業務	式	1		
活動指標分析結果	平成28年度においては、災害情報伝達・収集システム基本設計の作成を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
基本設計・実施設計進捗度	%	100			平成29年度	100
成果指標分析結果	平成28年度においては、災害情報伝達・収集システム基本設計の作成を行った。					



加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	発生確率が高いとされる南海トラフ地震では、1週間分の備蓄が必要との専門家の指摘もあり、備蓄の重要性がさらに高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	災害時における被害を軽減する
対象 ※誰、何に対して	被災した市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	災害時に必要な資機材を整備する

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	19,044 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	123 千円
	一般財源	18,921 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	19,044 千円	13,638 千円	3,520 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現在の被害想定による備蓄物資が不足しており、早急に拡充が必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	地域避難施設充実事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
災害時に被災した住民	人	11	0	56

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
保存食	食	20,800	20,380	5,000
災害用毛布	枚	4,200	3,900	480
活動指標分析結果	避難施設で必要とされる代表的な生活必需品の購入数量。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
保存食総数	食	61,113	20,380	22,400	平成31年度	105,000
災害用毛布総数	枚	26,480	3,900	18,220	平成31年度	35,399
成果指標分析結果	年度末の備蓄総数。保存食については期限切れを迎える数量もあるため、活動指標の保存食(購入数)すべてが前年度末の上乗せにならない。なお、順次備蓄を実施しているものの目標の達成には不十分であり、今後も計画的に購入する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	災害救助法

【事業概要】

現状と課題	被災地の自治体からは、復旧業務や復興業務に関して、短期・中長期の派遣要請がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	被災地の復旧・復興に寄与する。
対象 ※誰、何に対して	被災地の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	被災地へ職員派遣し、被災自治体の復旧業務・復興業務を支援する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	799 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	799 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	020 被災地支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	799 千円	633 千円	507 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	被災地の復旧・復興に寄与している事業であり、今後も事業を継続していくことが望ましい。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	被災地支援事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
職員派遣先市町村の人口(4/1住民基本台帳人口)	人	13,688	13,688	82,310

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
被災地派遣職員数	人	1	3	22
被災地派遣日数	日	365	365	365
活動指標分析結果	東日本大震災の被災地である南三陸町へ1名の職員を1年間派遣した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
被災地派遣延日数	日	365	367	385	平成32年度	365
成果指標分析結果	1年間継続して職員を派遣し東日本大震災の被災地の復興に寄与した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	備蓄倉庫設置更新事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川地区
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	設置から20年が経過し、浸水や雨漏りなどで備蓄倉庫の老朽化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地区支部での適切な災害対応に活用するため。
対象 ※誰、何に対して	加古川地区住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川地区の備蓄倉庫の老朽化により建替えを行う。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	3,402 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	3,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	2 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	90 諸費
細目	010 防災及び災害関係事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	3,402 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	加古川地区の備蓄倉庫(金剛寺浦公園内)の老朽化に対応するため、倉庫の建替えを行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	備蓄倉庫設置更新事業	部局名	総務部
		課(室)名	危機管理室

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
住民基本台帳人口／加古川町	人	60,111		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
備蓄倉庫設置更新数	件	1		
活動指標分析結果	加古川地区の備蓄倉庫（金剛寺浦公園内）の老朽化に対応するため、倉庫の建替えを行う。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
備蓄倉庫設置更新数	件	1			平成28年度	1
成果指標分析結果	倉庫の建替えにより、災害時の応急資機材の適切な保管が可能になった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災センターは、地震・水害等の災害時における地域防災拠点として、また市民の防災教育の充実を図るための施設であるため、今後も充実強化を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	住民に対し、防火・防災意識の普及啓発を推進することで、地域防災力を向上させ、災害に強いまちづくりを目指す。
対象 ※誰、何に対して	加古川市消防本部管内全ての住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害による被害を最小限に軽減するため、住民への防災体験・研修・教育・訓練等を実施し、防災意識の高揚を図る。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	6,579 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,579 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	035 防災センター事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,579 千円	6,848 千円	6,788 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	今後の発生確率が非常に高いとされている南海トラフ巨大地震や山崎断層帯地震、毎年、全国各地で発生している風水害等の自然災害から身を守り、市民の安全・安心の実現のために必要不可欠な事業であり、今後も継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防災センター管理運営事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
消防本部管内人口（1市2町）	人	332,683	333,763	333,589
加古川市防災センター来館者数	人	19,237	22,069	23,435

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
防災体験・研修等開催数	回	219	212	243
救命講習等開催数	回	54	42	
活動指標分析結果	南海・東南海地震の発生が危惧されるなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、市民の防災意識は高まっており、防災体験・研修等の実施回数を増加させるため、更なる普及啓発活動を実施する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
防災体験・研修等参加人数	人	7,778	8,294	9,290	平成29年度	9,000
救命講習等受講者数	人	821	785		平成29年度	850
成果指標分析結果	年間約9,000人の来館者がありますが、各種災害発生時には、住民一人ひとりが自分たちの地域は自分たちで守るという防災意識の高揚を図り、一人でも多くの住民に対し、防災教育を実施することが必要である。					



加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防災センター維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	防災展示施設（防災クイズ、地震体験、煙避難体験、消火体験、防災ビデオ等）は、17年経過しているにもかかわらずハード面・ソフト面の改修は行われていない。防災井戸については、3年ごとのろ過材入れ替えは行っているものの、各種ポンプ類は限界に達している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持することで、市民生活の安全・安心を確保する。
対象 ※誰、何に対して	各種災害発生時における被災者および市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各種災害発生時における地域防災拠点としての機能を維持する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	17,522 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,522 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	035 防災センター事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	17,522 千円	20,460 千円	18,866 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	市民生活の安全・安定を確保し、安心して暮らせるまちづくりを目指すためには、各種災害時における防災拠点の維持管理は必要不可欠なものであり、継続的に取り組む必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	防災センター維持補修事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	昭和23年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	水防法、加古川市水防計画

【事業概要】

現状と課題	局地的な豪雨、梅雨前線の活動及び台風の影響に合わせ、農地の宅地化等の変化で、雨水が水路に一気に流れ込み、急激に増水することが多くなったことにより出動件数の増加及び被害地域の拡大が懸念される。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	水防資器材を適切に維持管理することにより、水災発生時、迅速に対応し、被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	風水害等により被災する可能性のある市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適切に水防倉庫・水防資器材を整備・維持管理し、水災発生時、迅速に対応できるように整備する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	745 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	745 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	04 水防費
細目	005 水防活動事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	745 千円	10,230 千円	579 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度は、計画どおり水防資器材の維持管理を図ることができた。今後も計画的に水防倉庫の設置及び資器材の維持管理及び充実強化を図る必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	水防活動事業	部局名	消防本部
		課(室)名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	266,443	267,434	267,043

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
水防活動出動件数	件	13	55	70
水防訓練実施回数	回	11	13	
水防訓練参加者数	人	450	714	
活動指標分析結果	水防活動において、現有水防資器材の維持管理することができた。各署所において、各地域の自主防災組織や消防団に対して、研修・訓練を実施し、水防に関する知識・技術の向上を図ることができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
土のう備蓄数	個	12,319	10,621	10,372	平成32年度	12,000
水防訓練実施回数	回	11	13		平成32年度	10
水防訓練参加者数	人	450	714		平成32年度	500
成果指標分析結果	土のうの最大備蓄数を12,000個とし、常に最大限を確保することを目標とする。各署所において水防訓練を実施、地域防災の強化を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	熊本地震災害支援事業（消防本部総務課）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する
事業実施期間	平成28年度 ～ 平成28年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	その他
関連根拠法令等	消防組織法

【事業概要】

現状と課題	被災地における円滑な災害活動の実施。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	被災地において災害活動を実施し、被害の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	熊本地震による被災者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急消防援助隊として熊本地震による被災地へ出動し、災害活動を実施する。

【コスト】

	平成28年度（決算見込）	
事業費合計	980 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	980 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	09 消防費
項	01 消防費
目	01 常備消防費
細目	095 熊本地震災害支援事業

【コスト推移】

	平成28年度（決算見込）	平成27年度（決算）	平成26年度（決算）
事業費合計	980 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	熊本地震における緊急消防援助隊の応援出動にかかる事業であり、本事業は平成28年度で完了した。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	熊本地震災害支援事業（消防本部総務課）	部局名	消防本部
		課（室）名	消防本部総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
熊本県内人的被害状況	人	2,907		
熊本県内建物被害状況	棟	201,442		
熊本県内火災発生状況	件	15		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
被災地派遣職員数	人	21		
被災地派遣日数	日	7		
活動指標分析結果	熊本地震において、緊急消防援助隊の出動要請があり、職員を派遣した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
被災地活動人員数	人	21				
被災地活動日数	日	6				
成果指標分析結果	熊本地震において、緊急消防援助隊として被災地へ出動し、災害活動を実施した。					